



環境報告書 2010



横浜事業所の正門前の桜の木

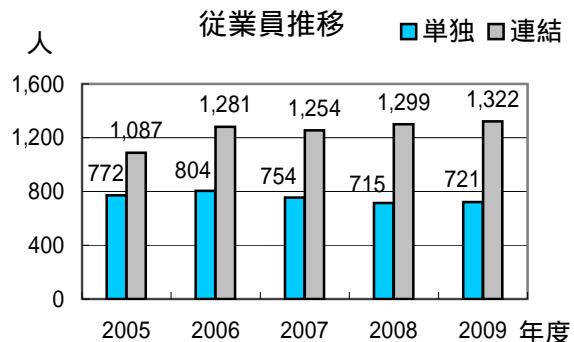
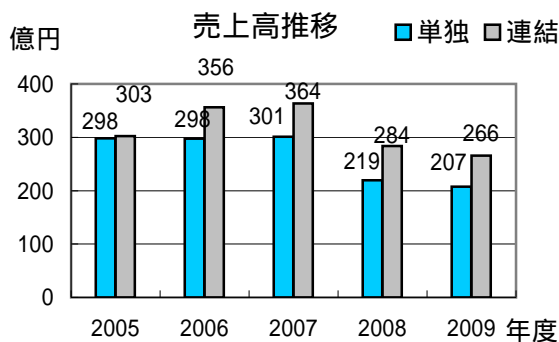
日本アビオニクス株式会社

目次

1. 会社概要
2. ごあいさつ
3. 経営理念と環境方針
4. 環境管理活動推進体制
5. 環境負荷マスマランス
6. 2009年度環境管理活動実績
7. Avioエコアクションプラン2010
8. 環境に配慮した製品
9. 環境リスクミニマム
10. 教育
11. 環境コミュニケーション
12. 環境監査
13. 社会貢献活動
14. 環境管理活動のあゆみ
15. 環境負荷データ

1. 会社概要

社名	日本アビオニクス株式会社 Nippon Avionics Co., Ltd
本社	東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル TEL:03-5436-0600
設立	昭和35年4月8日
資本金	51億4千5百万円
従業員数	単体: 721名 (2010年3月末現在) 連結: 1,322名 (2010年3月末現在)
売上高	単体: 20,724百万円 (2010年3月末現在) 連結: 26,556百万円 (2010年3月末現在)
事業内容	1. 情報処理システム開発、設計、販売 2. 情報処理機器、航空宇宙用機器、通信機器、画像機器、接合機器、医療用機器、電気計測器などの製造、販売 3. プリント配線板、混成集積回路などの電子部品の製造、販売



事業所	横浜事業所 新横浜事業所 2010年5月6日から相模事業所は、新横浜事業所に移転	神奈川県横浜市瀬谷区本郷2-28-2 神奈川県横浜市都筑区池辺町4206番地
関係会社	山梨アビオニクス(株) 福島アビオニクス(株) NEC Avio赤外線テクノロジー(株) 日本アビオニクス販売(株)	山梨県南アルプス市宮沢568番地 福島県郡山市待池台一丁目20番地 東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル 2008年4月1日よりNEC三栄(株)と日本アビオニクス(株)赤外線事業を統合し、NEC Avio赤外線テクノロジー(株)を設立 2010年4月26日より立川技術センターは五反田本社に移転 東京都品川区西五反田8-1-5 五反田光和ビル

報告対象範囲

報告対象分野
環境保全活動
報告対象期間
2009年4月1日～2010年3月31日
問合せ先

日本アビオニクス株式会社
事業支援本部環境管理グループ
TEL: 045-304-8157
FAX: 045-304-8319
[Eメール: eco@avio.co.jp](mailto:eco@avio.co.jp)

本報告書は日本アビオニクス(株)と国内関係会社4社を集計範囲としています。

ただし、環境負荷データなど、個別の対象範囲を定義しているものについては各掲載個所に別途明示しています。

日本アビオニクス(株)は、2000年度より毎年環境報告書を公開し、今回で11回目となりました。今年度の報告内容は、環境省「環境報告書ガイドライン2007年版」を参考にし、日本アビオニクスグループの環境活動実績及び今後の進め方等について記載しています。

2. ごあいさつ

私たちの日々の暮らしや、それを支える経済活動は、地球環境という基盤があってはじめて成り立ちます。豊かな地球環境が損なわれてしまえば、暮らしや経済活動を将来にわたって持続することはできません。

日本アビオニクスグループでは、「地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを企業行動の指針として位置づけています。具体的には、地球環境保全と資源保護についての関係法令を守り、省資源、省エネルギー等環境に配慮した製品の開発と生産を追求し、公害と環境汚染の防止、資源リサイクルを通じて地球環境の保全と持続可能な社会づくりに貢献できるように努力しています。

地球温暖化については、その原因となる温室効果ガスの大部分は二酸化炭素といわれています。日本アビオニクスグループでは、地球温暖化防止に貢献していくために二酸化炭素排出量を毎年1%ずつ削減することを重点目標に掲げて活動しています。グループ各社の削減単位は業態により異なりますが、2009年度の日本アビオニクス単独の実質売上高原単位削減率は4%で削減量は90トンでした。グループ全体の削減率は2%で削減量は186トンでした。

当社の環境配慮型製品であるプロジェクタは、一般的な機能であるパソコン画面、ビデオ・DVD映像の大画面投影に加え、書画カメラ内臓の機能を有しています。書画カメラ機能とは、書類や立体物をその場でスクリーンへ投影できる機能です。これらの機能により、お客様が会議の前に用意する資料のコピー枚数を削減することにより紙資源の削減をとおり資源有効利用に貢献しています。

これまでの大量生産、大量消費型の経済社会活動は、大量廃棄型の社会を形成し、環境保全と健全な物質循環の阻害に結び付く側面を有しています。又、廃棄物の処分場についても新規の最終処分場の確保が難しくなっていることや既存の処分場の残余年数が厳しくひっ迫状態が続いていること等色々な問題が生じているといわれています。日本アビオニクスグループとしては、廃棄物の削減、リサイクル物品の購入をとおり循環型社会の構築に貢献致します。

又、環境リスクマネジメント強化については、法的要求事項の順守評価、緊急時訓練等により事故や災害の未然防止を図り公害や環境汚染の防止に努めます。

今後とも、事業活動と環境保全活動との調和を図りつつ、持続可能な社会の形成に向け貢献して参る所存ですので、皆様の温かなご理解と支援のほど、宜しくお願い申し上げます。



2010年8月

代表取締役 執行役員社長

山下 守

3. 日本アビオニクス経営理念と環境方針

企業の持つ社会的責任の重要性を深く自覚し、「経営理念」、「Avioグループ企業行動憲章」および「Avioグループ行動規範」を制定しています。また、環境面における理念と行動指針を「環境方針」として制定、日本アビオニクスグループ内に徹底しています。

[経営理念](#) (平成19年11月1日 改定)

[Avioグループ企業行動憲章](#) (平成19年11月1日 制定)

[Avioグループ行動規範](#) (平成19年11月1日 制定)

環境方針

日本アビオニクスは地球環境の保全を経営の最重要課題のひとつとして認識し、企業活動の全域で一人ひとりが環境に配慮して行動し、豊かな社会の実現に貢献します。

環境行動指針

日本アビオニクスは、情報システム製品及び電子機器製品、製造装置製品に関わる調達・開発・製造・販売をおこなっていることを考慮して、これらの事業活動から生じる環境への影響を十分に認識して行動し、循環型社会の形成に向け、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。

1. 環境方針を遂行するために、環境目的・目標を設定し、これを定期的に見直し、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。
2. 当社に適用される法規制、当社が同意するその他の要求事項を順守します。
3. 開発・設計の段階で環境・安全を考慮した評価を行い、省資源、省エネルギーの環境配慮型製品の提供に努めます。
4. 化学物質の取り扱いと管理を徹底し、特に有害化学物質の使用の抑制に努めます。
5. 環境方針および環境保全活動の結果を日本アビオニクスで働く全ての人に周知するとともに、社外に対しても積極的に公開します。

2010年8月 改定

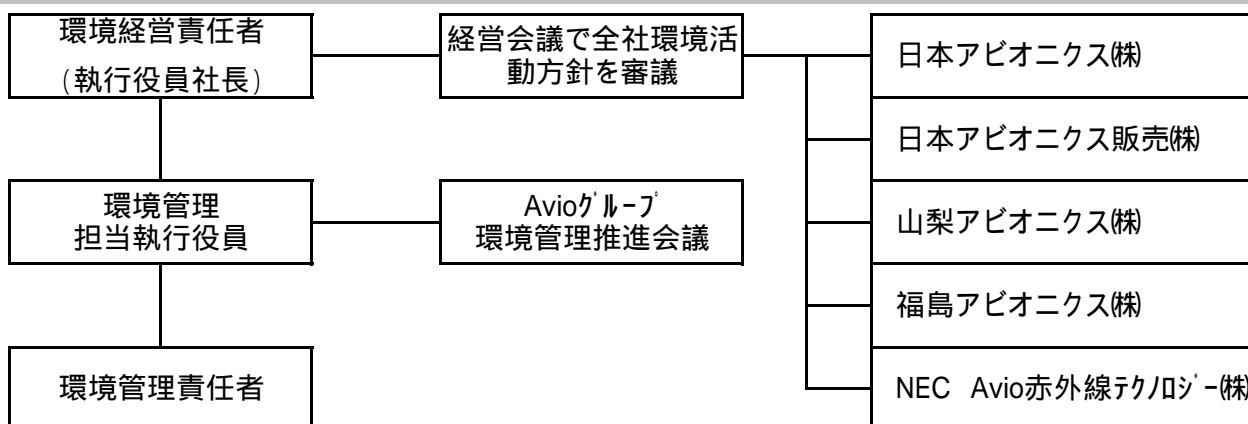
環境管理マニュアル

制定 1997年7月22日 最終改定 2010年7月26日

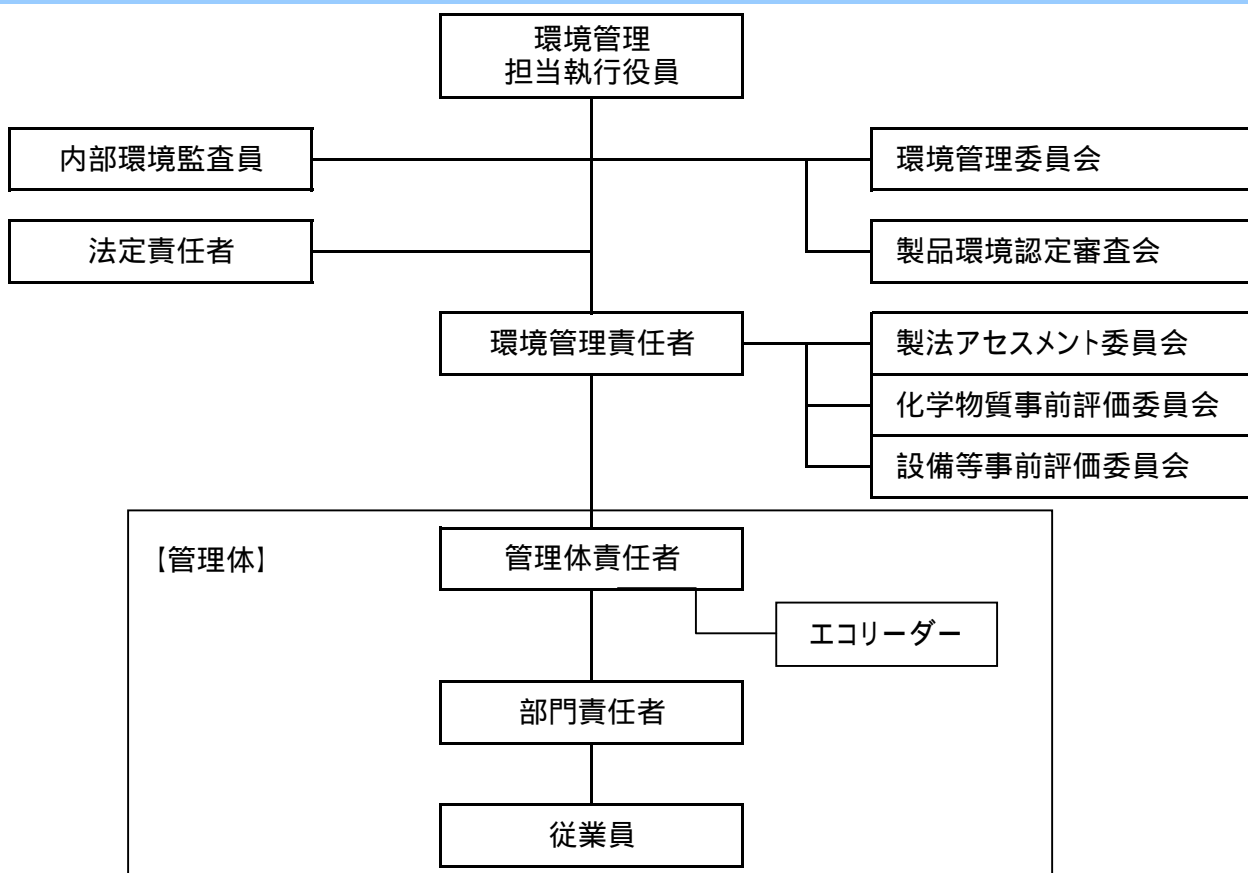
4. 環境管理活動推進体制

環境経営責任者および環境管理担当執行役員のもとに環境管理活動推進態勢を組織し、活動を推進しています。

日本アビオニクスグループ 環境管理体制



日本アビオニクス 環境管理組織



環境マネジメントシステムの構築について

会社名称	ISO14001認証取得時期
日本アビオニクス(株) (日本アビオニクス販売(株)含む)	1998.4 横浜事業所 認証取得 2003.7 相模事業所 開設に伴い認証範囲に追加 2005.4 本社・拠点 認証範囲に追加
山梨アビオニクス(株)	1998. 7
福島アビオニクス(株)	1999. 4
NEC Avio赤外線テクノロジー(株)	1998.11

5. 環境負荷マスマランス

日本アビオニクスグループでは、直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すために環境負荷マスマランス(物質収支)を把握し、環境負荷削減に努めています。

	【インプット】	【アウトプット】
日本アビオニクス	電気 3,678 MWH 燃料(灯油) 34 KL 上水 6 千m ³ 地下水 38 千m ³ 化学物質(法規制物質) 1 トン 紙(コピー・EDP用紙) 30 トン	CO ₂ 1,465 トン NO _x 61 トン SO _x 0 トン 排水(公共用水域) 33 千m ³ 排水(下水) 10 千m ³ 廃棄物 161 トン
山梨アビオニクス	電気 9,926 MWH 燃料(特A重油) 377 KL 上水 30 千m ³ 地下水 165 千m ³ 化学物質(法規制物質) 758 トン 紙(コピー・EDP用紙) 4 トン	CO ₂ 4,724 トン NO _x 810 トン SO _x 334 トン 排水(公共用水域) 195 千m ³ 廃棄物 3,183 トン
福島アビオニクス	電気 3,433 MWH 燃料(特A重油) 516 KL 上水 15 千m ³ 地下水 - 千m ³ 化学物質(法規制物質) 4 トン 紙(コピー・EDP用紙) 3 トン	CO ₂ 2,678 トン NO _x 671 トン SO _x 116 トン 排水(公共用水域) 15 千m ³ 廃棄物 44 トン
NEC Avio赤外線テクノロジー	電気 375 MWH 燃料(灯油) - KL 上水 少量 地下水 - 千m ³ 化学物質(法規制物質) 少量 紙(コピー・EDP用紙) 6 トン	CO ₂ 140 トン NO _x - トン SO _x - トン 排水(公共用水域) 少量 排水(下水) 少量 廃棄物 27 トン

CO₂排出量は、電力においては電気事業連合会「使用端CO₂排出原単位」を使用し、その他の燃料については「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく換算係数を用いて算定しました。

6. 2009年度環境管理活動実績

本項は、日本アビオニクス社の2009年度環境管理活動実績を掲載しています。環境管理活動は、重点活動項目と管理項目に分類して目標を設定し推進しました。グループ各社においても同様の活動を行っています。

重点活動項目

重点活動項目は、環境配慮型製品開発、地球温暖化防止、環境意識向上、環境リスクマネジメント強化、資源循環の推進に対し目標を掲げ実施しました。その結果は以下のとおりです。

目的	No.	目標	実績評価	実績内容
1. 環境配慮型製品	1	新規開発製品の製品アセスメントの実施 ¹ 実施率100%	○	新規開発4製品の製品アセスメント100%実施
	2	RoHS適合製品の適合率 ² 100%維持	○	・RoHS対象製品のRoHS適合率100% ・外注生産材及び購入部品のRoHS適合率確認
	3	新規開発製品のグリーン化率向上(有害物質削減) ³ 98%以上	○	・新規開発製品のグリーン化率100% ・外注生産材及び購入部品のグリーン化率確認
	4	製品含有化学物質規制対応/サプライヤーアセスメントの実施	○	・製品含有化学物質規制に対する内部監査及びサプライヤー監査を実施 ・SVHC(高懸念物質)のデータ収集を実施
	5	グリーン調達顧客対応 100%対応	○	・営業部門の受付件数124件に対し回答件数124件で100%対応
2. 地球温暖化防止	6	二酸化炭素排出量削減 ⁴ 前年度比1%削減	○	・二酸化炭素の実質売上高原単位4%削減、排出量は1,465トンを昨年度比6%削減 ・小型空調機4台を更新、電力使用量をイントラネットに掲示し従業員に周知、クールビズ、ウォームビズ、省エネパトロールを実施
3. 環境意識向上	7	エコエクセレンス層拡大(高環境意識層) 70%以上	○	・エコエクセレンス層は94%(昨年度45%) ・6月に簡易の環境経営意識調査実施、12月に全従業員環境経営教育及び環境経営意識調査を実施
4. 環境リスクマネジメント強化	8	環境汚染、火災事故 0件	○	・環境汚染・火災事故「0」件 ・化学物質が流出したことを想定した緊急時総合訓練実施、施設毎の緊急時個別訓練実施、地区消防訓練実施
5. 資源循環の推進	9	文房具のグリーン購入率 ⁵ 購入率98%以上	○	・文房具グリーン購入率99% ・部門グリーン購入率をイントラネットに掲示し従業員に周知

1 新規開発製品は「顧客仕様品、宇宙・防衛品等を除く製品」とし、実施率は「実施件数 / 当該年度対象件数」とする。

2 RoHS適合製品の適合率は、RoHS適合製品に対し、「RoHS適合確認部品件数 / 生産材の総部品件数」とする。

3 新規開発製品(1の新規開発製品及び産業用機器の一部を除く。)のグリーン化率は「環境対応件数 / (生産材の総部品件数 - 環境対応部品不可能部品件数)」とする。

4 二酸化炭素排出量削減は、実質売上高原単位前年度比削減率とする。

5 文房具のグリーン購入率(エコ比率) = $\frac{\text{エコ金額}}{\text{購入金額}} \times 100$ とする。

管理項目

管理項目は、環境配慮型製品、地球温暖化防止、資源循環有効利用、環境リスクミニマム、社会貢献、環境情報公開、アビオグループ環境リスクマネジメント強化に対し実施しました。その結果は以下のとおりです。

指標	No.	項目	区分	実績評価	実績・課題
1. 環境配慮型製品	1	グリーン認定率(調達率)向上	継続		実績10社/計画10社、調達率100%
	2	外注取引先の環境監査(アセスメント)	継続		実績1社/計画1社、実施率100%
	3	環境負荷の排除	継続		既存ナットサート図面を有害物質を含有しないめっき指定に改版し実施
	4	外注先の管理(生産工程から有害物質排除)	継続		有害物質を含有しない塗料(無鉛塗料)の支給を実施
2. 地球温暖化防止	5	低公害車、燃費高効率車の導入	継続		実績1台/計画1台、実施率100%
3. 資源循環有効利用	6	廃棄物のゼロエミッション(再資源化率99%以上)維持	継続		再資源化量が135ト、再資源化対象排出量が135トで目標99%以上を達成
	7	不用PCのリユース・リサイクル	継続		売却実績98台/売却可能PC98台、売却率100%
	8	業務効率向上(部品等支給品の輸送回数の削減)	新規		実績1,061回/目標1,145回以下、達成
	9	製品不具合発生率の削減	新規		3製品の平均で目標値より58%改善
4. 環境リスクミニマム	10	化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤)	継続		毎月化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤、接着剤等)を実施記録
	11	機械設備の自主点検	継続		毎月機械設備の自主点検を実施記録
5. 社会貢献	12	通勤路清掃2回/年、献血2回/年実施	継続		通勤路清掃6月と11月実施 献血9月と3月実施
	13	地域環境活動への参加	継続	○	瀬谷区 花いっぱい野外ギャラリーに協賛
	14	エコキャップ回収	新規	○	ペットボトルキャップ107kg(ホリオワチン53人相当分)をNPO法人へ寄贈
6. 環境情報公開	15	環境HP発行維持	継続	○	8月発行予定
7. アビオグループ環境リスクマネジメント強化	16	NEC相互環境審査受審	継続	○	福島アビオニクスで2009年11月受審
	17	NEC環境法遵守監査受審	継続	○	日本アビオニクスで2010年6月に受審

7. Avioエコアクションプラン 2010

日本アビオニクスのAvioエコアクションプラン2010は、環境影響評価結果を元に下記のとおり策定しています。日本アビオニクスグループ各社においても各社の環境影響評価結果及びAvioエコアクションプラン2010を元に策定しています。

・重点活動項目：計画を策定し、目標達成に向け活動を実施する項目

2010年度は環境配慮型製品開発、地球温暖化、環境意識向上、環境リスクミニмум、資源循環の推進を取り上げて重点的に活動します。

(アンダーラインは、追加点・変更点)

目的	No.	目標	09年度 目標	10年度 目標	11年度 目標	手段/方策
環境配慮型 製品開発	1	新規開発製品の製品アセスメントの実施(実施率) ¹	100% 維持	100% 維持	100% 維持	・製品アセスメントを100%実施 ・製品使用時のCO2把握
	2	RoHS対応製品の適合率 ²	100% 維持	100% 維持	100% 維持	・購入部品のRoHS適合率確認 ・外注生産材のRoHS適合確認
	3	環境影響物質の削減	管理体制整備	管理体制確立	管理体制定着化	・製品環境規制の対応強化 ・製品含有化学物質管理対応力強化 ・SVHC情報収集の対応強化
	4	グリーン調達顧客対応	100%	100%	100%	・グリーン調達(納入製品)調査依頼の回答
地球温暖化 防止	5	二酸化炭素排出量削減 ³	前年度 比 1%削減 ⁴	前年度 比 1%削減	前年度 比 1%削減	・省エネ機器に配慮(設備導入時及び更新時) ・省エネ活動
環境意識 向上	6	エコエクセレンス層拡大(高環境意識層)	<u>94%</u>	<u>95%</u>	<u>95%</u>	・全従業員環境教育を実施し、環境意識を調査
環境リスク ミニмум	7	環境汚染・火災事故	0件	0件	0件	・環境緊急時総合訓練の実施 ・環境緊急時個別訓練の実施 ・消防訓練の実施
資源循環 の推進	8	文房具等のグリーン購入率	98%	98%	98%	・文房具等のグリーン購入

1 新規開発製品は「顧客仕様品、宇宙・防衛品等を除く製品」とし、実施率は「実施件数 / 当該年度対象件数」とする。

2 RoHS適合製品の適合率は、RoHS適合製品に対し、「RoHS適合確認部品数 / 生産材の総部品数」とする。

3 二酸化炭素排出量削減は、総量もしくは実質売上高原単位前年比削減率とする。

4 2010年度目標CO2排出量は1451ton以下とする。(電力換算係数は、2008年度実績値0.373ton-CO2/Mwhを使用。)

注意：H22年度見直しにより、新規開発製品のグリーン化率向上(有害物質削減)は削除し、製品含有化学物質規制対応を環境影響物質の削減に改めた。

・管理項目：計画策定を必須とはしないが活動推進する項目

指標	No.	項目
環境配慮型 製品	1	グリーン認定率
	2	外注取引先の環境監査(アセスメント)
	3	環境配慮型製品の販売拡大
	4	環境負荷の排除
	5	外注先の管理(生産工程から有害物質排除)
	6	製品の低消費電力化・軽量化・減容化
地球温暖化 防止	7	低公害車、燃費高効率車の導入
	8	使用電力(PC、天井灯、空調等)の低減
	9	局所空調機の適正温度設定
資源循環 有効利用	10	廃棄物のゼロエミッション(再資源化率99%以上)維持
	11	廃棄物の分別の徹底
	12	不用PCのリユース・リサイクル
	13	作業ミスの削減(再作業の削減、作り直しの削減)
	14	業務効率向上(部品等支給品の輸送回数の削減)
	15	製品不具合発生率の削減
	16	技術資料配布コピーの削減
	17	仕掛品振替伝票の再出力削減
	18	e-Taxを利用した消費税申告および納税
環境リスク ミニмум	19	化学物質の自主管理(コーティング剤、溶剤)
	20	機械設備の自主点検
社会貢献	21	通勤路清掃2回/年、献血2回/年実施
	22	地域環境活動への参加
	23	エコキャップ回収
環境情報公開	24	環境情報の共有
	25	環境報告書HP掲載

8. 環境に配慮した製品

日本アビオニクスグループは、「地球温暖化防止のための省エネ性」「省資源」「資源循環」「有害物質削減による製品の安全性向上」等の環境に配慮した製品の開発を進めています。

環境配慮型製品の中で、「製品群別環境配慮基準」「全社共通環境配慮基準」「RoHS適合基準」等に適合した製品を、Avioエコラベル製品としています。

全社共通環境配慮基準

大分類	中分類	基準
地球温暖化防止	低消費電力	低消費電力化
		待機時低消費電力化
		一定時間未使用時の低消費電力化
		省エネルギー法等法規制のある製品の法規制遵守
資源循環	リデュース	包装箱は通い箱または段ボール使用
		マニュアルは再生紙を使用し、リサイクルを妨げる加工および処理をしない。
		製品の体積や専有面積の削減
		製品質量の削減
	製品の長寿命化を考慮した設計	
	リユース	リユース可能な部品、ユニットを採用
	リサイクル	製品、包装材、添付品のプラスチック部品に材料名を表示
		二次電池の材料名を表示、また分離が容易な構造である。
Hgを含む部品を容易に分離できる。		
		ドライバーなど一般工具で容易に材料ごとに（ユニットレベルまで）解体できる。
グリーン化	化学物質の削減	製品・包装材・添付品には当社の自主禁止物質を含まない。
		モントリオール議定書で禁止のオゾン層破壊物質（CFC、ハロン、111トリクロロエタン、四塩化炭素、HBCFC、臭化メチル）を用いて製造された部品、材料を使用しない。
		筐体にはPVCを使用しない。
		緩衝材および保護袋にはPVCなどハロゲン系樹脂やハロゲン系難燃剤を使用しない。
その他	環境管理システム	製品の事業主体（開発設計を含む）および最終生産基地において、環境マネジメントシステムを構築していること。
	製造プロセス	製造プロセスの新規導入、或いは変更がある場合、製法アセスメントを実施。
	情報開示	マニュアル等に使用後の二次電池の適正な取り扱い、処理方法を記載。

製品

インテリジェントプロジェクター i P - 0 1 B・i P - 0 1 U (日本アビオニクス)

環境配慮事項：

エコモード設定により消費電力減、ランプ寿命の延長可能。
R o H S 指令に対応した環境配慮型製品です。

主な特徴：

短焦点投射レンズ、315万画素書画カメラ内蔵、
BrilliantColor™テクノロジー採用。
USBメモリによるデータ、紙資料、立体物投映で
PCレスでのプレゼンテーションを実現。
パソコン、ビデオ/DVDも投映可能な1台3役のPJ。



製品紹介 URL <http://www.avio.co.jp/products/mp/index.htm>

R F I D (非接触 I C カードシステム) MR 3 1 2 1 (日本アビオニクス)

環境配慮事項：

R o H S 指令に対応した環境配慮型製品；R F I D マルチリーダライタ13.56MHz (HF) 帯R F I D としてI S O 1 4 4 4 3 / 1 5 6 9 3、F e l i c a 対応のI C タグ・カードのマルチリーダライタ。

主な特徴：

複数種類のカード・タグが混在しての運用が可能な入退室管理システムに最適。



製品紹介 URL <http://www.avio.co.jp/products/rfid/lineup/index.htm>

T h e r m o G E A R G 1 2 0 / G 1 0 0 (NEC Avio赤外線テクノロジー)

環境配慮事項：従来品 (TH7800N) との比較において、

- ・電力消費量を33%削減
- ・製品質量を38%削減
- ・梱包材使用量を67%削減

主な特徴：

- ・熱画像パノラマ撮影機能
- ・パイプレーションアラーム機能 (G120)
- ・軽量・小型



製品紹介 URL <http://www.nec-avio.co.jp/jp/products/ir-thermo/lineup/g120-g100/index.html>

赤外線カメラモジュール C 1 0 0 (NEC Avio赤外線テクノロジー)

環境配慮事項：従来品 (HX0830) との比較において

- ・R o H S 適合品
- ・電力消費量を10%削減
- ・部品点数(ユニット単位)を47%削減

主な特徴：

- ・ユニット部品数削減により機能・信頼性が向上
- ・従来品に比べ大幅なコストダウンを達成
- ・非冷却国産センサー搭載
- ・高画質・高感度
- ・小型、軽量、低消費電力



製品紹介 URL <http://www.nec-avio.co.jp/jp/products/ir-module/lineup/c100c-c100ct-c100v/index.html>

9. 環境リスクミニマム

日本アビオニクスグループは、水質汚濁、土壌汚染などを未然防止するため法順守はもとより、自主基準値の設定や事故・緊急事態などを想定した環境リスク対策を継続的に実施しています。その結果は、次のとおりです。

(1) 教育訓練

日本アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	緊急対策訓練名又はテストした手順書名	対象業務名
1	2009年6月	環境管理	・地下タンク貯蔵所(灯油) 緊急時対応手順	灯油納品
2	2009年7月	環境管理	・廃水オーバーフロー時の緊急時対応手順	廃水処理
3	2008年7月	環境管理	・薬品倉庫緊急時対応手順	薬品倉庫
4	2009年7月	製造部	・表面処理施設緊急時処置手順	表面処理作業
5	2009年7月	製造部	・水系洗浄機緊急時処置手順	洗浄作業
6	2009年9月	製造部	・溶剤系洗浄機緊急時処置手順	洗浄作業
7	2009年10月	環境管理	・冷温水発生機薬品洗浄作業緊急時対応手順	洗浄作業
8	2010年2月	環境管理	・危険物倉庫緊急時対応手順	危険物倉庫
9	2010年2月	環境管理	・環境緊急時総合訓練	廃液の運搬

山梨アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	緊急対策訓練名又はテストした手順書名
1	2010年1月	製造部	・危険物倉庫
2	2010年1月	製造部	・タンクローリー
3	2010年1月	製造部	・地下燃料タンク
4	2010年1月	製造部	・エッチング
5	2010年1月	製造部	・薬品倉庫
6	2010年1月	製造部	・薬品タンク
7	2010年1月	製造部	・排水処理施設
8	2010年1月	製造部	・浄化槽
9	2010年1月	製造部	・最終放流口
10	2010年1月	製造部	・冷却水放流口

福島アビオニクスで実施した教育訓練

No.	実施日	部門	教育訓練項目
1	2009年7月	総務部	・重油地下タンクの緊急時の訓練

(2) 環境リスク対策

日本アビオニクス

・灯油地下タンク貯蔵所防液ピット維持
・排水口緊急遮断板維持

山梨アビオニクス

・排水口緊急遮断用貯槽維持

福島アビオニクス

・特A重油地下タンク所蔵所防液ピット維持

(3) 環境汚染事故、法順守状況

・重大な環境汚染事故についてはグループ全体で発生無し

10. 教育

環境保全への取り組みには、全社員の教育・啓発による意識向上が重要です。社員があらゆる領域で環境保全を意識した行動ができるよう、教育・啓発を継続的に実施しています。

全従業員環境教育及び環境経営意識調査(11～12月)

日本アビオニクスグループで全従業員環境教育及び環境経営意識調査を実施しました。その結果、エコ・エクセレンス層(高環境経営意識層)は、日本アビオニクス単独が94%(前年度45%)、日本アビオニクスグループ全体が92%(前年度46%)と昨年度より大幅に増加し、目標70%を達成しました。今年度も目的・目標に掲げ全従業員の環境経営意識向上に努めます。

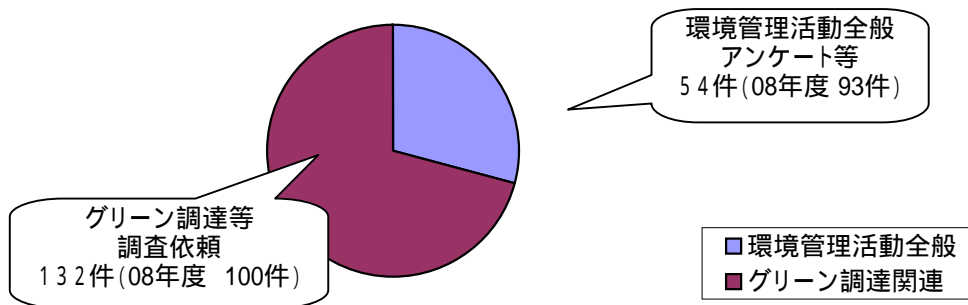
NEC及びNEC関係会社環境経営交流会	
1	NEC関係会社環境経営交流会担当役員会議(6月)
2	NEC環境監査員リフレッシュ教育(5月)
3	NEC関係会社環境経営交流会環境担当責任者会議兼研修会(7月)
4	NEC関係会社フォローアップ研修(9月)
5	NEC関係会社グローバル環境規制セミナー(12月)
日本アビオニクス 社内教育	
1	新入社員環境安全教育(4月)
2	雇入時環境(安全)教育(7・10・1月)
3	一般環境意識に関するアンケート(6月)
4	環境研修(主任・主査昇格者)(10月)
5	環境管理活動推進者教育(10・2月)
6	内部環境監査員教育(12月)
7	全社環境教育、全社環境意識アンケート(12月)
8	プロジェクトエコマーク基準について(12月)
日本アビオニクス 社外教育	
1	環境内部監査員研修(6月)
2	省エネ性能表示説明会(7月)
3	廃棄物管理責任者講習会(9月)
4	環境経営セミナー(12月)
5	環境マネジメントシステム審査員への最新環境情報講演会(2月)
6	改正土壌汚染対策法に関する説明会(3月)
7	産業廃棄物適正処理推進セミナー(3月)
山梨アビオニクス 社内/社外 教育	
1	新規採用者環境教育(4月)
2	省エネ研修会(8月)
3	省エネ講習会(9月)
4	危険物取扱者保安講習(9月)
5	山梨県毒物劇物取扱者講習(1月)
6	電気使用合理化セミナー(2月)
福島アビオニクス 社内/社外 教育	
1	環境教育(4月)
NEC Avio赤外線テクノロジー 社内/社外 教育	
1	新規採用者環境教育(4月)
2	中途採用者環境教育(随時)
3	環境意識調査フォローアップ(5月)
4	一般・分野別環境教育(12月)
5	環境意識調査(12月)
6	工業会(JEMIMA)委員会(毎月)

11. 環境コミュニケーション

外部環境情報

日本アビオニクスの製品のグリーン調達

外部環境情報のうち、当社製品のグリーン調達等(製品含有化学物質調査等)に関するものが132件で、環境管理活動への取組状況に関するもの(マネジメントシステム構築、廃棄物管理、化学物質管理など)が54件でした。2008年度に対しグリーン調達に関するものが増加し、環境管理活動への取組状況に関するものが減少しました。



2009年度の関係会社のグリーン調達及びグリーン調達関連調査の対応件数は、山梨アビオニクスが78件、福島アビオニクスが2件、NEC Avio 赤外線テクノロジーが9件でした。

社外からの苦情

2009年度は、社外からの苦情はありませんでした。

	年度	No.	概要
日本アビオニクス	2007	-	-
	2008	-	-
	2009	-	-
山梨アビオニクス	2007	1	近隣住民から騒音の苦情があり、防音対策を実施しました。
	2008	-	-
	2009	-	-
福島アビオニクス	2007	-	-
	2008	-	-
	2009	-	-
NEC Avio 赤外線テクノロジー	2007	-	-
	2008	-	-
	2009	-	-

かんきょう横浜「会員企業の環境保全活動の紹介」

横浜市環境保全協議会の会報誌「かんきょう横浜 Vol. 101 2009.9」の会員企業の環境保全活動を紹介する「会員企業の環境保全活動の紹介 第18回」に、日本アビオニクスで取り組んでいる環境活動、地球温暖化防止、廃棄物の削減、環境に配慮した製品、社会貢献等を掲載し紹介しました。

社外団体活動

- (社)産業環境管理協会 アーティクルマネジメント推進協議会
JAMP管理ガイドライン作成技術委員会 各種ワーキング参加
急速にグローバル化が進んでいる有害化学物質管理規制に対する取り組みは、環境に配慮した企業活動を行う上で急務の課題であるため、当社においても本委員会の活動に参加して取り組みを実施しています。
- エコマーク事務局 PJ基準策定委員会参加
近年、ビジネス・文教市場から一般消費者向けとしてホームシアターなどの用途として浸透しつつあるプロジェクトについて、環境保全に役立つと認められた商品につけられるエコマークの基準作りに、日本環境協会のエコマーク事務局が主催するエコマーク商品類型 No.145「プロジェクトVersion 1.0」エコマーク取得に関する認定基準書の作成に当社も参加しました。

12. 環境監査

日本アビオニクスグループ各社はISO14001認証を取得しており、ISO14001マネジメントシステム審査、内部環境監査の他に、NEC関係会社による相互環境審査、NECによる環境法遵守監査を受審しています。以下に監査の体系と監査結果を示します。

環境監査体系

監査の内容	監査員	実施頻度・対象(2009年度)
ISO14001マネジメントシステム審査	JQA審査員	年1回。
NEC関係会社相互環境審査	NEC関係会社環境経営交流会認定審査員	年1回 / 申請事業所。福島アビオニクスが受審
環境法遵守監査	NEC関係会社環境経営交流会NEC監査員	年1回 / 申請事業所。福島アビオニクスが受審
内部環境監査	環境マネジメントシステム認定監査員	年1回

ISO14001マネジメントシステム審査監査結果

受審	指摘項目	指摘件数	是正措置
日本アビオニクス更新; 審査日2010年3月2日~5日	カテゴリーB(要求事項を満たしていない事 改善の機会(改善を要する項目))	無し 13件	- 是正対応
	ストロングポイント	3件	-
	カテゴリーB	無し	-
山梨アビオニクス更新; 審査日2010年5月18日~21日	改善の機会	10件	是正対応
	ストロングポイント	1件	-
	カテゴリーB	無し	-
福島アビオニクス定期; 審査日2010年4月9日~10日	改善の機会	5件	-
	ストロングポイント	無し	-
	カテゴリーB	無し	-
NEC Avio赤外線テクノロジー定期; 審査日2009年10月21~23日	改善の機会	4件	是正対応
	ストロングポイント	無し	-
	カテゴリーB	無し	-

NEC関係会社相互環境審査

受審	指摘項目	件数	是正措置
福島アビオニクス受審日; 2009年11月27日	評価できる点	3件	-
	改善を要する点	3件	3件
	課題・要望する点	10件	10件

NEC環境法遵守監査

受審	指摘項目	指摘件数	是正措置
福島アビオニクス受審日; 2009年5月22日	要望A; 遵法の観点から早急な改善が必要	無し	-
	要望B; 緊急性はないが、遵法の観点から改善が必要な事項	2件	2件
	要望C; 遵法の観点から改善することが望ましい事項	6件	6件
	意見; 現状は問題ないものの、注意を要する事項	無し	-

内部環境監査

受審部門	実施時期	指摘件数	是正措置
日本アビオニクス	2010. 1月	19件	19件
山梨アビオニクス	2009. 12月	5件	5件
福島アビオニクス	2010. 2月	11件	11件
NEC Avio赤外線テクノロジー	2009. 10月	1件	1件

13. 社会貢献活動

2009年度は、日本政府による新型インフルエンザ緊急援助に協力(赤外線サーモグラフィー)すると共に、通勤路の清掃、献血、構内緑化、信玄公祭りへの参加等を実施しました。

新型インフルエンザ緊急援助に協力

日本国政府によるメキシコ合衆国に対する新型インフルエンザ緊急援助に当社の赤外線サーモグラフィ25台を納入しました。また、当社社員が同行し、現地トレーニングを行いました。赤外線サーモグラフィは、空港やバスターミナル等で体表面温度の測定に使用されます。



参考URL:

<http://www.nec.co.jp/community/necmd/2009/domestic/syuto/tokyo/index01.html>

(NEC Avio赤外線テクノロジー)

清掃活動

日本アビオニクスグループは、従来から事業所周辺や通勤路の清掃活動を実施しています。2009年度は、その活動に延べ42名が参加しました。

日本アビオニクス

2009.06.10 参加者 21名

2009.11.24 参加者 17名

福島アビオニクス

2009.10.27 参加者 4名

(工業団地の団地会の活動とし参加)



日本アビオニクス横浜事業所(2009年11月)

瀬谷区「花いっぱい」の野外ギャラリー事業」

「花いっぱい」の野外ギャラリー事業とは、平成21(2009)年の瀬谷区制40周年・開港150周年に向けた記念事業として、ヨコハマの西の玄関口である瀬谷駅を花で彩るものです。

区民、企業・団体等からなる「花いっぱい」の野外ギャラリー実行委員会」が、地域の企業・団体のご支援をいただいて、瀬谷駅北口駅前広場に3月下旬から11月上旬まで花畑を作りました。

日本アビオニクスも地域貢献の一環とし本事業活動に協賛いたしました。

献血

日本アビオニクスグループでは、献血を継続的に実施しています。2009年度の献血量は78.4ℓでした。

日本アビオニクス横浜事業所

9月 62名(20ℓ)、3月 56名(20ℓ)

日本アビオニクス相模事業所

7月 11名(4.4ℓ)、11月 4名(1.6ℓ)

山梨アビオニクス

7月 18名(7.2ℓ)、2月 18名(6.8ℓ)

福島アビオニクス

9月 15名(6.0ℓ)、3月 31名(12.4ℓ)

信玄公祭り

毎年恒例の信玄公祭り甲州軍団出陣が2010年4月10日(土)に開催されました。1500名の軍勢が「風林火山」の旗をなびかせ甲府駅前広場に集結し、甲府盆地は一気に戦国時代にタイムスリップします。当社もNECグループ隊として参加し、火の3番隊小幡豊後守昌盛隊として勇ましく出陣しました。

記念の40回目となる祭当日は天候にも恵まれ、県内外から多くの観光客が詰めかけました。出陣前の陣屋および武田神社での戦勝祈願では地元商店街、観光客の皆様との記念撮影などにより交流を深めることが出来ました。

皆さまも、この戦国絵巻に是非一度お越しください。

(山梨アビオニクス)



武田神社にて

緑地保全・緑化運動

日本アビオニクス横浜事業所の緑地面積率は25%で、緑地には高木(高さ3m以上)300本、中木・低木1,600本を超える樹木を植え生物多様性への貢献の場とし維持管理しています。

恒例となった従業員ボランティアによるサツキの植栽を2009年6月に緑地の1画で実施しました。

チームマイナス6%運動等に参加

チームマイナス6%運動(2010年度よりチャレンジ25キャンペーン)、GPN(グリーン購入ネットワーク)に参加し、クールビズ等の地球温暖化防止及びグリーン購入に取り組んでいます。

エコキャップ

Avioグループ発! 社会貢献としてペットボトルキャップを集めて世界の子供たちを救おう!

日本アビオニクスグループ有志皆様のご協力で2009年8月より開始して、2009年度はペットボトルキャップ収集量約107kgを集めることができました。

この「ワクチン募金」をポリオ(小児まひ)ワクチンに換算いたしますと、約53人分のワクチンを、途上国の子供たちにお贈りすることができました。



横浜事業所 ご近所の皆さんへ

2007年11月から日本アビオニクス横浜事業所 守衛所にご近所の方々に貸出用のAED(自動体外式助細動器)を設置しています。

ご近所で、心拍停止の緊急事態が発生した場合は、当社守衛所に申し出て頂ければ貸し出しいたしますのでご利用願います。

横浜市安全管理局HPの” 瀬谷区内のAED設置状況です。”にも掲載されていますのでご確認ください。



日本アビオニクス横浜事業所 玄関

14. 環境管理活動のあゆみ

年度	日本アビオニクス (Avio)	山梨アビオニクス (YAFL)	福島アビオニクス (AFCL)	NEC Avio赤外線テクノロジー(NAIT)
1969	・プリント板、電子管製造廃水処理施設設置	-	-	-
1970	・公害防止活動開始 ・公害防止関連諸規定整備	-	-	-
1971	・NECグループ公害防止懇談会	-	-	-
1979	-	・1979.4 会社設立 ・無排水処理システム設置	-	-
1987	・化学物質管理に関する諸規定整備	-	-	・廃棄物集積場設置
1988	・トリクロロエチレン使用全廃	-	-	-
1989	-	-	・1989.9 会社設立	-
1991	-	・ホルマリン無使用銅メッキライン設置 ・トリクロロエタン排ガス回収装置	-	・総務部環境管理課設置
1992	・環境管理部設置 ・有機塩素系化合物土壌調査実施(規制値範囲内確認)	-	-	-
1993	・洗浄用70%全廃	-	・トリクロロエタン使用全廃	・フロン全廃
1994	-	・Etching液電解再生装置設置	-	-
1995	・トリクロロエタン使用全廃 ・建物のアスベスト類撤去	-	-	-
1996	-	・環境管理センター設置	-	・技術センター焼却炉廃止
1997	・シクロロメタン使用全廃	-	・非水系洗浄剤再生装置導入	・ボイラー燃料をA重油切替
1998	・1998.4 ISO14001認証取得 ・神奈川県環境管理事業所認定取得 ・有機塩素系化合物土壌調査実施(規制値範囲内確認)	・1998.7 ISO14001認証取得 ・シクロロメタン使用全廃	-	・1998.11 ISO14001認証取得
1999	-	・焼却炉廃止 ・工業団地産廃研究会参加(工業団地紙類共同回収開始)	・1999.4 ISO14001認証取得	・少量危険物置場廃止
2000	-	・排水濃縮乾固装置設置	-	・生ゴミ処理機設置
2002	・2003.1 横浜事業所敷地一部売却に伴い土壌調査実施(有機塩素系化学物質、重金属類規制値範囲内確認)	-	-	・鉛フリー製品取組開始
2003	・2003.4 相模事業所開設 ・2003.7 ISO14001認証サイトに相模事業所を追加し変更審査受審	-	-	-
2005	・2005.4 ISO14001認証範囲に本社、拠点を追加	・ISO14001(2004年版)移行認証取得	・ISO14001(2004年版)移行認証取得	・ISO14001(2004年版)移行認証取得
2006	・2006.5 ISO14001拡大(本社、拠点)/移行(2004年版)認証取得 ・2006.6 NEC三栄を子会社化	-	-	・2006.6 NEC三栄としAvio-Gに加わる。
2007	・2007.4 ISO14001更新審査受	・ISO14001更新審査受	・フロン消火器全廃	・ISO14001更新審査受審
2008	・2008.4.1 赤外線事業事業再編NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社へ承継	-	・ISO14001更新審査受審	・2008.4.1 NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社設立(NEC三栄社名変更)
2009	・2010.3 ISO14001更新審査受審	・2010.5 ISO14001更新審査受審	-	-

15. 環境負荷

15.1 地球温暖化防止

2009年度の日本アビオニクスグループの二酸化炭素排出量は約 9千トンでした。前年度に比べると2.0%、1997年度に比べると32.8%削減しています。

(1) 電力使用量

サイト名	単位	1997	2000	2006	2007	2008	2009	97年度比
Avio 1	MWH	6,095	5,568	4,321	4,399	3,886	3,678	60.3%
YACL	MWH	11,200	11,217	10,580	10,687	10,240	9,926	88.6%
AFCL	MWH	4,876	5,860	3,373	3,385	3,362	3,433	70.4%
Avio-G合計 2	MWH	22,171	22,645	18,274	18,471	17,488	17,037	76.8%
NAIT	MWH	-	-	328	333	397	375	-
Avio-G合計	MWH	22,171	22,645	18,602	18,804	17,885	17,412	78.5%

Avio 1は、2003年以降は本社も含む。

Avio 1は、2009年は拠点(大阪支店、福岡支店、名古屋支店、府中支店、行田営業所)も含む。

Avio-G合計 2は、NAIT(旧NEC三栄)を除く合計。

(2) 燃料使用量

サイト名	種類(単位)	1997	2000	2006	2007	2008	2009	97年度比
Avio(横浜)	灯油(KL)	122	147	43	42	38	34	27.9%
	LPG(ton)	26	16	5	4	4	3	11.6%
Avio(相模)	A重油(KL)	-	-	-	-	-	-	-
YACL	特A重油(KL)	825	870	407	376	389	377	45.7%
AFCL	特A重油(KL)	953	969	468	465	499	512	53.7%
NAIT	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 二酸化炭素排出量 絶対値

サイト名	単位	1997	2000	2006	2007	2008	2009	97年度比
Avio	t-CO2	2,642	2,553	1,894	2,110	1,555	1,465	55.4%
YACL	t-CO2	6,372	6,880	5,441	5,859	4,873	4,724	74.1%
AFCL	t-CO2	4,378	4,577	2,651	2,793	2,607	2,668	60.9%
Avio-G 2	t-CO2	13,392	14,010	9,985	10,762	9,035	8,857	66.1%
NAIT	t-CO2	-	-	134	151	148	140	-
Avio-G合計	t-CO2	13,392	14,010	10,120	10,913	9,183	8,997	67.2%

・電力の二酸化炭素換算係数は、電気事業連合「使用端CO2排出原単位」の値を使用しています。

・昨年度報告しました2008年度の暫定値は、2008年度の電気事業連合の値を元に修正しました。

・2009年度の絶対値は、2008年度の電気事業連合の値を暫定値として使用しています。

15.2 大気汚染防止

日本アビオニクスグループのNOX・SOX排出量は、2000年度に比べるとNOXが50.6%、SOXが55.9%削減しています。

単位; kg

種類	サイト名	1999	2000	2006	2007	2008	2009	00年度比
NOX	Avio	270	283	63	75	68	61	21.7%
	YACL	497	1,307	1,134	905	1,018	810	62.0%
	AFCL	1,653	1,531	706	777	768	671	43.8%
	NAIT	-	-	-	-	-	-	-
	Avio-G	2,420	3,121	1,903	1,757	1,854	1,542	49.4%
SOX	Avio	9	9	1	0.4	0.4	0.4	4.7%
	YACL	356	455	425	373	419	334	73.4%
	AFCL	1,163	1,340	566	575	448	462	34.5%
	NAIT	-	-	-	-	-	-	-
	Avio-G	1,528	1,804	992	948	867	796	44.1%

15.3 オゾン層破壊防止

日本アビオニクスグループのフロン類保管量は、2007年度に比べると11.7%削減しています。
フロン類保管量(冷凍機、恒温槽等の機器に収容されている量) 単位;kg

種類	サイト名	1999	2000	2006	2007	2008	2009	07年度比
特定フロン (冷媒)	Avio	665	1,452	465	592	479	479	80.9%
	YACL			353	343	334	345	100.5%
	AFCL			14	14	14	14	100.0%
	NAIT	-	-	0	0	0	0	-
	Avio-G			832	949	827	838	88.3%

15.4 水資源保護

(1) 水使用量

日本アビオニクスグループの水使用量は、2000年度に比べると53.0%削減しています。 単位;km3

サイト名	種類	1999	2000	2006	2007	2008	2009	00年度比
Avio	上水	12	11	5	6	5	6	51.9%
	地下水	233	239	25	23	30	38	15.9%
	合計	245	250	30	29	35	44	17.5%
YACL	上水	38	32	30	31	31	30	95.0%
	地下水	237	237	246	256	221	165	69.7%
	合計	275	269	276	287	252	196	72.7%
AFCL	上水	21	21	9	11	13	15	69.5%
	地下水(未使用)		-	-	-	-	-	-
	合計	21	21	9	11	13	15	69.5%
NAIT	上水(測定不可)		-	-	-	-	-	-
Avio-G	上水	71	64	44	48	49	51	79.2%
	地下水	470	476	271	278	252	203	42.7%
	合計	541	540	315	327	301	254	47.0%

(2) 排水量

日本アビオニクスグループの排水量は、2000年度に比べると53.0%削減しています。 単位;km3

サイト名	種類	1999	2000	2006	2007	2008	2009	00年度比
Avio	生産系	221	226	17	17	25	33	14.7%
	生活系	23	24	12	11	10	10	43.6%
	合計	244	250	30	29	35	44	17.4%
YACL	生産系	270	264	271	260	220	178	67.4%
	生活系	6	5	5	27	32	18	342.3%
	合計	275	269	276	287	252	196	72.7%
AFCL	生産系	0	0	0	0	0	0	-
	生活系	21	21	9	11	13	15	69.5%
	合計	21	21	9	11	13	15	69.5%
NAIT	生活系(測定不可)		-	-	-	-	-	-
Avio-G	生産系	491	490	288	277	245	211	43.1%
	生活系	49	50	26	49	55	43	85.7%
	合計	540	540	315	326	300	254	47.0%

15.5 水質汚濁防止 BOD排出量

日本アビオニクスグループのBOD排出量は、2000年度に比べると65.4%削減しています。 単位:k g

サイト名	種類	1999	2000	2006	2007	2008	2009	00年度比
Avio	BOD	78	158	0	0	0	0	-
YACL	BOD	299	501	191	273	355	328	65.5%
AFCL	BOD	206	357	43	43	23	23	6.6%
Avio-G	BOD	583	1,016	234	316	378	352	34.6%

15.6 その他の資材使用量

(1) 紙(コピー用紙、EDP用紙)購入量

日本アビオニクスグループの紙使用量は2007年度に比べると26.9%削減しています。

サイト名	種類	2006	2007	2008	2009	07年度比
Avio	北-用紙購入量(kg)	30,974	34,536	26,616	27,272	79.0%
	EDP用紙購入量(kg)	4,251	4,486	2,968	2,773	61.8%
	合計(kg)	35,225	39,022	29,584	30,045	77.0%
YACL	北-用紙購入量(kg)	3,828	2,382	2,836	2,536	106.5%
	EDP用紙購入量(kg)	1,946	2,803	1,772	1,811	64.6%
	合計(kg)	5,774	5,185	4,608	4,347	83.8%
AFCL	北-用紙購入量(kg)	8,180	7,692	8,230	2,980	38.7%
	EDP用紙購入量(kg)	0	0	0	0	-
	合計(kg)	8,180	7,692	8,230	2,980	38.7%
NAIT	北-用紙購入量(kg)	7,249	7,381	6,590	5,990	81.2%
	EDP用紙購入量(kg)	0	0	0	0	-
	合計(kg)	7,249	7,381	6,590	5,990	81.2%
合計	北-用紙購入量(kg)	50,231	51,991	44,272	38,778	74.6%
	EDP用紙購入量(kg)	6,197	7,289	4,740	4,584	62.9%
	合計(kg)	56,427	59,280	49,012	43,362	73.1%

(2) 梱包材購入量;

日本アビオグループの紙梱包、プラスチック梱包は、2007年度に比べると46.1%、34.5%削減しています。

種類	サイト名	2006	2007	2008	2009	07年度比	
紙梱包	Avio	購入量(kg)	33,401	39,358	23,779	15,116	38.4%
	YACL	購入量(kg)	8,314	6,842	6,884	7,267	106.2%
	AFCL	購入量(kg)	0	0	0	0	-
	NAIT	購入量(kg)	5,987	5,331	5,591	5,417	101.6%
	合計	購入量(kg)	47,702	51,531	36,254	27,800	53.9%
プラスチック梱包	Avio	購入量(kg)	3,723	2,798	425	1,347	48.2%
	YACL	購入量(kg)	4,087	4,590	3,417	3,484	75.9%
	AFCL	購入量(kg)	0	0	0	0	-
	NAIT	購入量(kg)	325	299	254	200	66.9%
	合計	購入量(kg)	8,135	7,687	4,096	5,031	65.5%

15.7 廃棄物削減、再資源化

日本アビオニクスグループの廃棄物の発生量については、2000年度比19%削減しています。ゼロエミッションについては、日本アビオニクス(Avio)、福島アビオニクス(AFCL)、NEC Avio 赤外線テクノロジー(NAIT)で達成しています。

日本アビオニクスのゼロエミッションの定義

行政委託処分を除く次の式により算出した値以上

ゼロエミッション = (一般廃棄物 + 産業廃棄物資源化量) ÷ 総排出量 = 99%以上

単位 トン

会社名	区分	処理方法	2000	2006	2007	2008	2009	00年度比	
Avio	一般廃棄物	公営焼却場	62.3	28.3	20.7	27.8	25.7	-	
		リサイクル	113.1	84.9	90.3	79.3	69.8	-	
		非リサイクル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	175.4	113.2	111.0	107.1	95.5	54.4%	
	産業廃棄物 (特管除く)	リサイクル	43.7	85.8	107.1	70.5	64.8	-	
		非リサイクル	18.8	0.4	1.1	0.3	0.0	-	
		合計	62.5	86.2	108.2	70.8	64.8	103.7%	
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	0.0	0.6	1.2	1.1	0.4	-	
		非リサイクル	7.4	0.3	0.8	0.8	0.0	-	
		合計	7.4	0.9	2.0	1.9	0.4	5.4%	
	総排出量			245.3	200.3	221.2	179.8	160.7	65.5%
	ゼロエミッション	リサイクル 計		156.8	171.3	198.6	150.9	135.0	-
		対象排出量 計		183.0	172.0	200.5	152.0	135.0	-
ゼロエミッション率(%)		86%	100%	99%	99%	100%	-		
YAFL	一般廃棄物	公営焼却場	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		リサイクル	-	24.1	12.1	18.6	19.5	-	
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	16.7	24.1	12.1	18.6	19.5	116.8%	
	産業廃棄物	リサイクル	-	68.2	62.7	70.4	47.1	-	
		非リサイクル	-	84.7	139.3	22.2	113.5	-	
		合計	322.2	152.9	202.0	92.6	160.6	49.8%	
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	2.5	2.3	0.9	1.2	-	
		非リサイクル	-	3,225.0	2,596.9	3,003.5	3,001.7	-	
		合計	3518.2	3,227.5	2,599.2	3,004.4	3,002.9	85.4%	
	総排出量			3,857.1	3,404.5	2,813.3	3,115.6	3,183.0	82.5%
	ゼロエミッション	リサイクル 計		-	94.8	77.1	89.9	67.8	-
		対象排出量 計		-	3,404.5	2,813.3	3,115.6	3,183.0	-
ゼロエミッション率(%)		-	2.8%	2.7%	2.9%	2.1%	-		
AFCL	一般廃棄物	公営焼却場	-	1.6	1.6	5.5	1.2	-	
		リサイクル	-	12.0	7.0	16.7	26.1	-	
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	26.0	13.6	8.6	22.2	27.3	105.0%	
	産業廃棄物	リサイクル	-	5.6	7.9	13.9	14.0	-	
		非リサイクル	-	0.2	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	20.1	5.8	7.9	13.9	14.0	69.7%	
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	6.2	5.0	4.4	2.6	-	
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		合計	10.1	6.2	5.0	4.4	2.6	25.7%	
	総排出量			56.2	25.6	21.5	40.5	43.9	78.1%
	ゼロエミッション	リサイクル 計		-	23.8	19.9	35.0	42.7	-
		対象排出量 計		-	24.0	19.9	35.0	42.7	-
ゼロエミッション率(%)		-	99.2%	100%	100%	100%	-		

単位 トン

会社名	区分	処理方法	2000	2006	2007	2008	2009	00年度比
NAIT	一般廃棄物	公営焼却場		5.5	5.2	6.4	5.5	-
		リサイクル		13.0	14.7	19.2	17.2	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計		18.5	19.9	25.6	22.7	-
	産業廃棄物	リサイクル		2.9	3.2	4.3	4.1	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計		2.9	3.2	4.3	4.1	-
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		非リサイクル		0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計		0.0	0.0	0.0	0.0	-
	総排出量				21.4	23.1	29.9	26.8
ゼロエミッション	リサイクル 計			15.9	17.9	23.5	21.3	-
	対象排出量 計			15.9	17.9	23.5	21.3	-
	ゼロエミッション率(%)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
アビオ グループ	一般廃棄物	公営焼却場	-	35.4	27.5	39.7	32.4	-
		リサイクル	-	134.0	124.1	133.8	132.6	-
		非リサイクル	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
		合計	218.1	169.4	151.6	173.5	165.0	75.7%
	産業廃棄物	リサイクル	-	162.5	180.9	159.1	130.0	-
		非リサイクル	-	85.3	140.4	22.5	113.5	-
		合計	404.8	247.8	321.3	181.6	243.5	60.2%
	特別管理 産業廃棄物	リサイクル	-	9.3	8.5	6.4	4.2	-
		非リサイクル	-	3,225.3	2,597.7	3,004.3	3,001.7	-
		合計	3,593.4	3,234.6	2,606.2	3,010.7	3,005.9	83.7%
	総排出量			4,216.3	3,651.8	3,079.1	3,365.8	3,414.4

15.8 化学物質管理

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）の「第1種指定化学物質の排出量及び移動量の届出書」に該当する化学物質を使用しているグループ会社は、山梨アビオニクス（YAACL）で、トルエン排出量が1,260kgでした。

日本アビオニクスグループの法規制化学物質総量は、2007年度より8.1%削減されました。

1) 化学物質使用

会社名	種別	07年度		08年度		09年度		使用量 07年度比
		種類数	使用量kg	種類数	使用量kg	種類数	使用量kg	
Avio	法規制化学物質総量 ¹	651	2,314	651	2,573	636	1,266	54.7%
	化学物質総量 ²	356	1,888	356	2,413	340	1,485	78.7%
YAACL	法規制化学物質総量 ¹	85	822,670	86	692,002	104	757,956	92.1%
	化学物質総量 ²	128	1,335,955	125	1,121,877	141	1,044,333	78.2%
AFCL	法規制化学物質総量 ¹	59	5,571	47	4,112	114	4,378	78.6%
	化学物質総量 ²	46	6,461	46	4,112	114	4,359	67.5%
NAIT	法規制化学物質総量 ¹	64	19	64	9	64	6	29.2%
	化学物質総量 ²	60	14	60	10	60	9	66.7%
アビオ グループ	法規制化学物質総量 ¹	859	830,575	848	698,696	918	763,606	91.9%
	化学物質総量 ²	590	1,344,318	587	1,128,412	655	1,050,186	78.1%

1 法規制化学物質総量は、毒物、劇物、危険物、特化物、有機溶剤、PRTR物質、農薬の重複合計です。

2 化学物質総量は、重複をさけた合計で、ガスの使用量を除きます。

2) PRTR対象物質

山梨アビオニクス（YAACL）のPRTR法の対象化学物質のトルエンの年度推移は次のとおりです。

会社名	区分(単位)	07年度	08年度	09年度	07年度比
YAACL	取扱量 kg	1,602	1,300	1,260	78.7%
	排出量 kg	1,602	1,300	1,260	78.7%
	移動量 kg	0	0	0	-